



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 阿波銀行  
コード番号 8388 URL <https://www.awabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長  
定時株主総会開催予定日 2021年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長岡 奨  
(氏名) 板東 克浩  
TEL 088-623-3131  
配当支払開始予定日 2021年6月10日  
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	65,587	△2.6	12,663	△19.4	8,498	△23.8
2020年3月期	67,374	△4.1	15,729	△14.6	11,160	1.8

(注) 包括利益 2021年3月期 42,971百万円 (—%) 2020年3月期 △15,226百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	202.64	—	3.1	0.3	19.3
2020年3月期	261.80	—	4.2	0.4	23.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,866,075	292,894	7.5	6,984.60
2020年3月期	3,376,210	252,362	7.4	5,981.43

(参考) 自己資本 2021年3月期 292,894百万円 2020年3月期 252,362百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	301,556	46,831	△2,438	631,227
2020年3月期	25,053	12,343	△4,742	285,275

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	1,917	17.1	0.7
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,696	19.7	0.6
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		19.2	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,400	1.8	5,400	△11.2	3,700	△7.9	88.23
通期	65,700	0.1	12,700	0.2	8,700	2.3	207.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	43,240,000 株	2020年3月期	43,240,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,305,640 株	2020年3月期	1,049,013 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	41,936,208 株	2020年3月期	42,630,991 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	50,152	△4.0	12,014	△20.3	8,298	△24.6
2020年3月期	52,251	△0.1	15,076	0.6	11,018	5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	197.87	—
2020年3月期	258.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,844,293	283,675	7.3	6,764.74
2020年3月期	3,355,885	244,479	7.2	5,794.59

(参考) 自己資本 2021年3月期 283,675百万円 2020年3月期 244,479百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	3.0	4,800	△13.3	3,300	△10.1	78.69
通期	50,400	0.4	12,300	2.3	8,700	4.8	207.46

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「1. 経営成績等の概況」を参照してください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

## 【添付資料】

## 〔 目 次 〕

1. 経営成績等の概況		
(1) 当期の経営成績の概況	.....	2
(2) 当期の財政状態の概況	.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	.....	2
(4) 今後の見通し	.....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	.....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記		
(1) 連結貸借対照表	.....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	.....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	.....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	.....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	.....	12
(連結の範囲の重要な変更)	.....	12
(表示方法の変更)	.....	12
(重要な会計上の見積り)	.....	12
(追加情報)	.....	13
(セグメント情報)	.....	14
(1株当たり情報)	.....	17
(重要な後発事象)	.....	17
4. 個別財務諸表		
(1) 貸借対照表	.....	18
(2) 損益計算書	.....	21
(3) 株主資本等変動計算書	.....	23

※2021年3月期 決算説明資料

※2021年3月期 決算概要

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、貸出金利息が増収となったものの、有価証券利息配当金が減収となったことなどから、前連結会計年度比17億86百万円減収の655億87百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が減少したものの、与信費用が増加したことなどから、前連結会計年度比12億79百万円増加の529億24百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比30億65百万円減益の126億63百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比26億62百万円減益の84億98百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は、資金運用収益の減収から、前連結会計年度比27億16百万円減収の513億2百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比35億55百万円減益の122億60百万円となりました。

リース業の経常収益は、リース売上高の増収から、前連結会計年度比5億47百万円増収の150億30百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比77百万円増益の8億2百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。この結果、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金・法人預金・公金預金ともに順調に増加したことから、前連結会計年度末比2,725億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆2,188億円となりました。

また、預かり資産の残高は、前連結会計年度末比136億円増加し、当連結会計年度末残高は3,407億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、成長分野をはじめさまざまな資金ニーズに積極的にお応えし、主力の中小企業向け貸出金の増強に取り組んだ結果、前連結会計年度末比1,240億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆869億円となりました。

有価証券につきましては、株価の上昇による株式の増加を主因として、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比56億円増加し、1兆10億円となりました。また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、株式を中心に上昇したことなどから、前連結会計年度末比469億円増加し、1,068億円の評価益となりました。

自己資本比率につきましては、健全性の高い保有資産の増加や内部留保の充実を受け、当連結会計年度末現在の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.65ポイント上昇し、11.22%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより、3,015億56百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比では2,765億3百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったことなどにより、468億31百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比では344億87百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、24億38百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では23億3百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比3,459億51百万円増加し、6,312億27百万円となりました。

#### (4) 今後の見通し

2022年3月期の通期業績見通しにつきましては、引続き新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響が当行グループの業績に大きく影響すると想定しております。

当行単体の業績につきましては、貸出金残高増強による貸出金利息の増収及び預かり資産残高増強による役務取引等収益の増収を見込み、経常収益は前事業年度比3億円増収の504億円を予想しております。経常利益、当期純利益は、それぞれ前事業年度比3億円増益の123億円、同5億円増益の87億円を予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しにつきましては、経常収益は657億円、経常利益は127億円、親会社株主に帰属する当期純利益は87億円と予想しております。

なお、上記の通期業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念が依然として残るものの、ワクチン接種の進展と各種政策による支援により経済の回復基調が続くとの仮定に基づいております。収束時期の遅延など新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、当行グループの業績予想も変更となる可能性があり、今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間25円(中間・期末各12円50銭)を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株につき20円00銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は中間配当20円00銭と合わせて1株につき40円となります。

次期につきましても、業績予想等を総合的に勘案し、当期の配当と同じく、1株につき40円(中間・期末各20円)の年間配当とさせていただきます。予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は国内を中心に行っていることから、当面は日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	287,164	632,773
コールローン及び買入手形	2,151	19,595
買入金銭債権	1,149	1,530
商品有価証券	917	775
有価証券	995,428	1,001,096
貸出金	1,962,862	2,086,915
外国為替	11,070	6,955
リース債権及びリース投資資産	28,802	29,187
その他資産	47,308	47,864
<b>有形固定資産</b>	<b>37,396</b>	<b>36,733</b>
建物	13,683	13,066
土地	21,120	20,935
リース資産	84	43
建設仮勘定	7	327
その他の有形固定資産	2,501	2,360
<b>無形固定資産</b>	<b>5,164</b>	<b>4,954</b>
ソフトウェア	5,055	4,843
その他の無形固定資産	109	110
退職給付に係る資産	5,261	6,111
繰延税金資産	269	229
支払承諾見返	8,437	9,689
貸倒引当金	△17,174	△18,337
資産の部合計	3,376,210	3,866,075
<b>負債の部</b>		
預金	2,771,127	3,089,980
譲渡性預金	175,149	128,841
コールマネー及び売渡手形	20,024	11,071
債券貸借取引受入担保金	58,470	42,065
借入金	53,610	236,990
外国為替	83	11
その他負債	25,493	28,558
賞与引当金	22	22
役員賞与引当金	53	43
退職給付に係る負債	505	44
役員退職慰労引当金	10	9
株式報酬引当金	139	196
睡眠預金払戻損失引当金	427	344
偶発損失引当金	1,043	1,103
繰延税金負債	6,515	21,503
再評価に係る繰延税金負債	2,730	2,704
支払承諾	8,437	9,689
負債の部合計	3,123,847	3,573,180

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	169,299	176,045
自己株式	△2,892	△3,529
株主資本合計	209,966	216,075
その他有価証券評価差額金	40,516	73,194
繰延ヘッジ損益	△2,479	△1,528
土地再評価差額金	5,184	5,134
退職給付に係る調整累計額	△824	18
その他の包括利益累計額合計	42,396	76,819
純資産の部合計	252,362	292,894
負債及び純資産の部合計	3,376,210	3,866,075

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	67,374	65,587
資金運用収益	38,939	37,509
貸出金利息	23,603	23,731
有価証券利息配当金	15,091	13,529
コールローン利息及び買入手形利息	87	14
預け金利息	145	225
その他の受入利息	10	8
信託報酬	3	2
役務取引等収益	8,775	8,169
その他業務収益	15,442	15,797
その他経常収益	4,214	4,109
償却債権取立益	780	467
その他の経常収益	3,433	3,641
経常費用	51,645	52,924
資金調達費用	4,179	2,127
預金利息	958	637
譲渡性預金利息	46	23
コールマネー利息及び売渡手形利息	304	105
債券貸借取引支払利息	572	124
借入金利息	29	27
その他の支払利息	2,267	1,208
役務取引等費用	1,220	1,221
その他業務費用	12,770	13,569
営業経費	28,005	28,060
その他経常費用	5,468	7,945
貸倒引当金繰入額	3,915	5,855
その他の経常費用	1,552	2,090
経常利益	15,729	12,663
特別利益	32	8
固定資産処分益	32	8
特別損失	103	491
固定資産処分損	53	41
減損損失	50	374
退職給付制度終了損	—	75
税金等調整前当期純利益	15,658	12,181
法人税、住民税及び事業税	4,593	3,781
法人税等調整額	△105	△98
法人税等合計	4,487	3,682
当期純利益	11,170	8,498
非支配株主に帰属する当期純利益	9	—
親会社株主に帰属する当期純利益	11,160	8,498



## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	11,170	8,498
その他の包括利益	△26,397	34,472
その他有価証券評価差額金	△25,335	32,678
繰延ヘッジ損益	150	950
退職給付に係る調整額	△1,211	843
包括利益	△15,226	42,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,222	42,971
非支配株主に係る包括利益	△4	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,069	160,069	△1,043	202,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,934		△1,934
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,160		11,160
自己株式の取得				△1,853	△1,853
自己株式の処分			△0	5	4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		36			36
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36	9,229	△1,848	7,417
当期末残高	23,452	20,106	169,299	△2,892	209,966

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	65,837	△2,629	5,187	387	68,783	1,000	272,331
当期変動額							
剰余金の配当							△1,934
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,160
自己株式の取得							△1,853
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							36
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△25,321	150	△3	△1,212	△26,386	△1,000	△27,386
当期変動額合計	△25,321	150	△3	△1,212	△26,386	△1,000	△19,969
当期末残高	40,516	△2,479	5,184	△824	42,396	—	252,362

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	169,299	△2,892	209,966
当期変動額					
剰余金の配当			△1,802		△1,802
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,498		8,498
自己株式の取得				△927	△927
自己株式の処分				290	290
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,746	△636	6,109
当期末残高	23,452	20,106	176,045	△3,529	216,075

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,516	△2,479	5,184	△824	42,396	—	252,362
当期変動額							
剰余金の配当							△1,802
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,498
自己株式の取得							△927
自己株式の処分							290
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
土地再評価差額金の取崩							49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,678	950	△49	843	34,422	—	34,422
当期変動額合計	32,678	950	△49	843	34,422	—	40,532
当期末残高	73,194	△1,528	5,134	18	76,819	—	292,894

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,658	12,181
減価償却費	2,629	2,923
減損損失	50	374
貸倒引当金の増減(△)	△91	1,163
偶発損失引当金の増減(△)	81	59
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△599	△105
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	81	56
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△38	△83
資金運用収益	△38,939	△37,509
資金調達費用	4,179	2,127
有価証券関係損益(△)	△2,740	△1,709
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	—
為替差損益(△は益)	4,149	△7,375
固定資産処分損益(△は益)	21	32
商品有価証券の純増(△)減	34	141
貸出金の純増(△)減	△63,413	△124,053
預金の純増減(△)	15,261	318,853
譲渡性預金の純増減(△)	△5,728	△46,307
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	14,617	183,379
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,121	341
コールローン等の純増(△)減	3,506	△17,827
コールマネー等の純増減(△)	16,140	△8,953
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	31,033	△16,405
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,561	6,453
外国為替(負債)の純増減(△)	80	△71
資金運用による収入	39,086	38,247
資金調達による支出	△4,160	△2,351
その他	1,730	1,667
小計	30,185	305,245
法人税等の支払額	△5,132	△3,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,053	301,556

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203,698	△170,572
有価証券の売却による収入	71,178	65,012
有価証券の償還による収入	150,591	154,616
金銭の信託の増加による支出	△2,100	—
金銭の信託の減少による収入	2,100	—
有形固定資産の取得による支出	△3,433	△1,028
有形固定資産の除却による支出	△52	△26
有形固定資産の売却による収入	141	61
無形固定資産の取得による支出	△2,382	△1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,343	46,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,934	△1,802
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△1,853	△927
自己株式の売却による収入	4	290
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△958	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,742	△2,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,654	345,951
現金及び現金同等物の期首残高	252,620	285,275
現金及び現金同等物の期末残高	285,275	631,227

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

2021年1月15日付で、ECモールを運営する銀行業高度化等会社「阿波銀コネクト株式会社」を設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、下記「重要な会計上の見積り」を記載しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 18,337百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,429百万円であります。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の業績見通し」及び「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響」であります。「債務者区分の判定における貸出先の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響」は、ワクチン接種の進展と各種政策による支援により2021年度は経済の回復基調が続くものの、感染再拡大の懸念が依然として残るとの仮定に基づいております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化及び新型コロナウイルス感染症の収束時期の遅延などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(退職給付制度)

当行グループは、2021年4月1日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号2016年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しております。移行に伴う会計処理については、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)並びに「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の特別損失として「退職給付制度終了損」75百万円を計上しております。

また、当行において設定しておりました退職給付信託を解約しております。

## (セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の信用保証業務、クレジットカード業務、経営コンサルティング業務、ECモール運営業務及び投資ファンド運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	53,353	14,305	67,658	△284	67,374
セグメント間の内部経常収益	666	177	844	△844	—
計	54,019	14,483	68,503	△1,128	67,374
セグメント利益	15,816	725	16,541	△811	15,729
セグメント資産	3,346,840	41,520	3,388,360	△12,150	3,376,210
セグメント負債	3,109,555	25,573	3,135,129	△11,281	3,123,847
その他の項目					
減価償却費	2,446	133	2,580	49	2,629
資金運用収益	39,425	71	39,497	△558	38,939
資金調達費用	4,149	62	4,212	△32	4,179
特別利益	32	—	32	—	32
(固定資産処分益)	(32)	(—)	(32)	(—)	(32)
特別損失	103	0	103	0	103
(固定資産処分損)	(52)	(0)	(53)	(0)	(53)
(減損損失)	(50)	(—)	(50)	(—)	(50)
(退職給付制度終了損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
税金費用	4,364	209	4,573	△86	4,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,682	64	5,746	69	5,815

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△284百万円は、株式等売却益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△811百万円は、株式等売却益の調整及びセグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△12,150百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) セグメント負債の調整額△11,281百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (5) 減価償却費の調整額49百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (6) 資金運用収益の調整額△558百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 資金調達費用の調整額△32百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (8) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 税金費用の調整額△86百万円は、主として株式等売却益の調整に伴うものであります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	50,735	14,852	65,587	—	65,587
セグメント間の内部経常収益	567	178	745	△745	—
計	51,302	15,030	66,333	△745	65,587
セグメント利益	12,260	802	13,063	△399	12,663
セグメント資産	3,834,912	42,691	3,877,603	△11,528	3,866,075
セグメント負債	3,558,382	26,309	3,584,692	△11,512	3,573,180
その他の項目					
減価償却費	2,733	138	2,872	51	2,923
資金運用収益	37,876	62	37,939	△429	37,509
資金調達費用	2,099	57	2,156	△29	2,127
特別利益	0	8	8	—	8
(固定資産処分益)	(0)	(8)	(8)	(—)	(8)
特別損失	477	22	499	△8	491
(固定資産処分損)	(41)	(0)	(41)	(0)	(41)
(減損損失)	(352)	(22)	(374)	(—)	(374)
(退職給付制度終了損)	(84)	(—)	(84)	(△8)	(75)
税金費用	3,436	245	3,682	0	3,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,196	14	2,211	48	2,259

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△399百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,528百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,512百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額51百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△429百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△29百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 退職給付制度終了損の調整額△8百万円は、退職給付制度の終了に伴う調整であります。
- (9) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
1株当たり純資産額	5,981.43	6,984.60
1株当たり当期純利益	261.80	202.64

(注) 1. 役員報酬BIP信託及び阿波銀グループ職員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度214千株(役員報酬BIP信託214千株)、当連結会計年度469千株(うち役員報酬BIP信託210千株、従持信託259千株)であり、期中平均株式数は前連結会計年度214千株(役員報酬BIP信託214千株)、当連結会計年度468千株(うち役員報酬BIP信託211千株、従持信託256千株)であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	252,362百万円	292,894百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円	—百万円
(うち非支配株主持分)	—百万円	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	252,362百万円	292,894百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	42,190千株	41,934千株

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	11,160百万円	8,498百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	11,160百万円	8,498百万円
普通株式の期中平均株式数	42,630千株	41,936千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	287,159	632,769
現金	37,514	40,058
預け金	249,644	592,711
コールローン	2,151	19,595
買入金銭債権	1,149	1,530
商品有価証券	917	775
商品国債	224	176
商品地方債	693	599
有価証券	1,005,581	1,010,924
国債	241,208	187,321
地方債	186,898	166,772
社債	133,803	156,710
株式	118,677	145,275
その他の証券	324,992	354,843
貸出金	1,960,547	2,084,214
割引手形	10,375	6,921
手形貸付	127,694	109,795
証書貸付	1,735,376	1,886,913
当座貸越	87,100	80,583
外国為替	11,070	6,955
外国他店預け	10,866	6,802
買入外国為替	63	23
取立外国為替	140	129
その他資産	45,265	46,254
未収収益	2,732	2,886
金融派生商品	4,818	4,632
金融商品等差入担保金	4,756	5,037
その他の資産	32,957	33,698
有形固定資産	36,933	36,296
建物	13,643	13,052
土地	21,102	20,924
リース資産	279	192
建設仮勘定	7	327
その他の有形固定資産	1,900	1,799
無形固定資産	5,078	4,868
ソフトウェア	4,974	4,762
その他の無形固定資産	104	105
前払年金費用	5,967	6,084
支払承諾見返	8,437	9,689
貸倒引当金	△14,374	△15,667
資産の部合計	3,355,885	3,844,293

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	2,774,631	3,094,473
当座預金	126,611	185,448
普通預金	1,535,278	1,793,916
貯蓄預金	30,108	31,156
通知預金	8,376	11,307
定期預金	964,893	954,408
定期積金	7,462	7,241
その他の預金	101,901	110,993
譲渡性預金	179,149	132,841
コールマネー	20,024	11,071
債券貸借取引受入担保金	58,470	42,065
借入金	42,073	224,696
借入金	42,073	224,696
外国為替	83	11
売渡外国為替	79	11
未払外国為替	3	0
その他負債	17,687	20,398
未決済為替借	0	0
未払法人税等	1,447	1,304
未払費用	838	653
前受収益	1,240	1,408
給付補填備金	0	0
金融派生商品	7,911	11,915
金融商品等受入担保金	3,755	1,815
リース債務	301	209
資産除去債務	111	141
その他の負債	2,079	2,950
役員賞与引当金	53	43
株式報酬引当金	139	196
睡眠預金払戻損失引当金	427	344
偶発損失引当金	1,043	1,103
繰延税金負債	6,451	20,978
再評価に係る繰延税金負債	2,730	2,704
支払承諾	8,437	9,689
負債の部合計	3,111,405	3,560,618

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	164,352	170,898
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	150,288	156,834
固定資産圧縮積立金	557	560
株式消却積立金	2,995	2,995
別途積立金	129,520	136,520
繰越利益剰余金	17,215	16,758
自己株式	△2,892	△3,529
株主資本合計	201,145	207,054
その他有価証券評価差額金	40,628	73,014
繰延ヘッジ損益	△2,479	△1,528
土地再評価差額金	5,184	5,134
評価・換算差額等合計	43,333	76,620
純資産の部合計	244,479	283,675
負債及び純資産の部合計	3,355,885	3,844,293

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	52,251	50,152
資金運用収益	39,877	38,227
貸出金利息	23,604	23,737
有価証券利息配当金	16,029	14,242
コールローン利息	87	14
預け金利息	144	225
その他の受入利息	10	8
信託報酬	3	2
役務取引等収益	7,411	6,837
受入為替手数料	1,632	1,581
その他の役務収益	5,778	5,255
その他業務収益	1,160	966
外国為替売買益	498	754
国債等債券売却益	445	168
国債等債券償還益	60	—
金融派生商品収益	1	17
その他の業務収益	155	25
その他経常収益	3,798	4,117
償却債権取立益	778	465
株式等売却益	2,910	3,573
金銭の信託運用益	0	—
その他の経常収益	109	78
経常費用	37,174	38,138
資金調達費用	4,150	2,099
預金利息	958	638
譲渡性預金利息	47	23
コールマネー利息	304	105
債券貸借取引支払利息	572	124
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	2,109	1,177
その他の支払利息	157	30
役務取引等費用	1,172	1,179
支払為替手数料	379	374
その他の役務費用	792	805
その他業務費用	101	358
商品有価証券売買損	4	2
国債等債券売却損	96	356

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業経費	26,607	26,679
その他経常費用	5,142	7,819
貸倒引当金繰入額	3,611	5,747
貸出金償却	17	21
株式等売却損	823	1,264
株式等償却	185	413
その他の経常費用	504	373
経常利益	15,076	12,014
特別利益	74	0
固定資産処分益	32	0
抱合せ株式消滅差益	42	—
特別損失	102	461
固定資産処分損	52	38
減損損失	50	352
退職給付制度終了損	—	71
税引前当期純利益	15,049	11,552
法人税、住民税及び事業税	4,007	3,355
法人税等調整額	23	△100
法人税等合計	4,030	3,254
当期純利益	11,018	8,298



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金	
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	995
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の積立							
株式消却積立金の積立							2,000
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,000
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	2,995

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	122,520	17,127	155,264	△1,043	193,906
当期変動額					
剰余金の配当		△1,934	△1,934		△1,934
固定資産圧縮積立金の積立					—
株式消却積立金の積立		△2,000	—		—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—
当期純利益		11,018	11,018		11,018
自己株式の取得				△1,853	△1,853
自己株式の処分		△0	△0	5	4
土地再評価差額金の取崩		3	3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,000	87	9,087	△1,848	7,239
当期末残高	129,520	17,215	164,352	△2,892	201,145

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	65,470	△2,629	5,187	68,028	261,935
当期変動額					
剰余金の配当					△1,934
固定資産圧縮積立金の積立					—
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					11,018
自己株式の取得					△1,853
自己株式の処分					4
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24,842	150	△3	△24,695	△24,695
当期変動額合計	△24,842	150	△3	△24,695	△17,455
当期末残高	40,628	△2,479	5,184	43,333	244,479

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産 圧縮積立金	株式消却積立金
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	2,995
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の積立						2	
株式消却積立金の積立							
別途積立金の積立							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2	—
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	560	2,995

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	129,520	17,215	164,352	△2,892	201,145
当期変動額					
剰余金の配当		△1,802	△1,802		△1,802
固定資産圧縮積立金の積立		△2	—		—
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立	7,000	△7,000	—		—
当期純利益		8,298	8,298		8,298
自己株式の取得				△927	△927
自己株式の処分				290	290
土地再評価差額金の取崩		49	49		49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,000	△456	6,545	△636	5,909
当期末残高	136,520	16,758	170,898	△3,529	207,054

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40,628	△2,479	5,184	43,333	244,479
当期変動額					
剰余金の配当					△1,802
固定資産圧縮積立金の積立					—
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					8,298
自己株式の取得					△927
自己株式の処分					290
土地再評価差額金の取崩					49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32,385	950	△49	33,286	33,286
当期変動額合計	32,385	950	△49	33,286	39,195
当期末残高	73,014	△1,528	5,134	76,620	283,675

# 2021 年 3 月期決算說明資料

## 2021年3月期決算説明資料

## I. 2021年3月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE、ROA、OHR	単	

## II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 自己査定結果	単	9
7. 不良債権の状況	単	10
8. 業種別貸出状況等	—	
①業種別貸出金	単	11
②業種別リスク管理債権	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金比率	単	
9. 総預金、貸出金の残高	単	

## III. 2022年3月期業績予想

①第2四半期	単	13
②通期	単	

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 ただしⅡ-1(リスク管理債権の状況)の貸出金残高比、Ⅱ-4(金融再生法開示債権)の総与信残高比については小数点第3位以下を四捨五入しております。

## I. 2021年3月期決算の概況

## 1. 損益状況 【単体】

(百万円)

			2021年3月期		2020年3月期	
				2020年3月期比		
業 務 粗 利 益	1		42,396	△ 632	43,028	
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	2		( 42,583)	( △ 36)	( 42,620)	
資 金 利 益	3		36,128	400	35,727	
役 務 取 引 等 利 益	4		5,660	△ 581	6,242	
そ の 他 業 務 利 益	5		607	△ 451	1,059	
(うち国債等債券損益)	6		( △ 187)	( △ 595)	( 408)	
国 内 業 務 粗 利 益	7		37,816	△ 2,377	40,194	
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	8		( 38,059)	( △ 2,033)	( 40,093)	
資 金 利 益	9		32,437	△ 1,359	33,796	
役 務 取 引 等 利 益	10		5,599	△ 544	6,144	
そ の 他 業 務 利 益	11		△ 220	△ 473	253	
(うち国債等債券損益)	12		( △ 243)	( △ 344)	( 100)	
国 際 業 務 粗 利 益	13		4,580	1,745	2,834	
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	14		( 4,524)	( 1,997)	( 2,527)	
資 金 利 益	15		3,690	1,760	1,930	
役 務 取 引 等 利 益	16		61	△ 37	98	
そ の 他 業 務 利 益	17		828	22	806	
(うち国債等債券損益)	18		( 56)	( △ 251)	( 307)	
経 費 (除く臨時処理分)	19	(△)	26,509	△ 331	26,841	
人 件 費	20	(△)	12,693	△ 311	13,005	
物 件 費	21	(△)	12,113	216	11,897	
税 金	22	(△)	1,702	△ 236	1,938	
実 質 業 務 純 益	23		15,886	△ 300	16,187	
(業務純益 (一般貸倒引当金繰入前))						
コ ア 業 務 純 益	24		16,074	294	15,779	
コ ア 業 務 純 益	25		15,524	1,423	14,101	
(除く投資信託解約損益)						
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	(△)	1,043	775	267	
業 務 純 益	27		14,843	△ 1,076	15,920	
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	28		△ 187	△ 595	408	
臨 時 損 益	29		△ 2,829	△ 1,986	△ 843	
不 良 債 権 処 理 額	30	(△)	5,067	1,474	3,593	
貸 出 金 償 却	31	(△)	21	3	17	
個別貸倒引当金繰入額	32	(△)	4,703	1,359	3,344	
偶発損失引当金繰入額	33	(△)	59	△ 21	81	
その他の債権売却損等	34	(△)	282	132	150	
償 却 債 権 取 立 益	35		465	△ 313	778	
株 式 等 関 係 損 益	36		1,895	△ 5	1,901	
そ の 他 臨 時 損 益	37		△ 123	△ 193	69	
経 常 利 益	38		12,014	△ 3,062	15,076	
特 別 損 益	39		△ 461	△ 433	△ 27	
固 定 資 産 処 分 損 益	40		△ 37	△ 17	△ 20	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	41		—	△ 42	42	
減 損 損 失	42	(△)	352	301	50	
退 職 給 付 制 度 終 了 損	43	(△)	71	71	—	
税 引 前 当 期 純 利 益	44		11,552	△ 3,496	15,049	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	45	(△)	3,355	△ 651	4,007	
法 人 税 等 調 整 額	46	(△)	△ 100	△ 123	23	
法 人 税 等 合 計	47	(△)	3,254	△ 775	4,030	
当 期 純 利 益	48		8,298	△ 2,720	11,018	
実 質 与 信 費 用 (26+30-35)	49	(△)	5,645	2,563	3,081	

## 損益状況 【連結】

(百万円)

		2021年3月期		2020年3月期
			2020年3月期比	
①資金運用収益		37,509	△ 1,429	38,939
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	2,127	△ 2,052	4,179
③信託報酬		2	△ 0	3
④役務取引等収益		8,169	△ 606	8,775
⑤役務取引等費用	(△)	1,221	0	1,220
⑥その他業務収益		15,797	354	15,442
⑦その他業務費用	(△)	13,569	798	12,770
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		44,560	△ 428	44,989
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	27,870	△ 339	28,209
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		16,690	△ 89	16,779
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	1,047	715	331
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		15,643	△ 804	16,447
⑬その他経常収益		4,109	△ 105	4,214
⑭うち償却債権取立益		467	△ 313	780
うち株式等売却益		3,574	233	3,341
⑮資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	—	△ 0	0
⑯営業経費(臨時処理分)	(△)	190	394	△ 203
⑰その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	6,897	1,761	5,136
⑱うち不良債権処理額	(△)	5,187	1,336	3,850
貸出金償却	(△)	26	2	24
個別貸倒引当金繰入額	(△)	4,807	1,224	3,583
その他の債権売却損等	(△)	353	109	243
うち株式等売却損	(△)	1,264	440	823
うち株式等償却	(△)	413	227	185
⑲臨時損益 (⑬-⑮-⑯-⑰)		△ 2,979	△ 2,261	△ 718
経常利益 (⑫+⑲)		12,663	△ 3,065	15,729
特別損益		△ 482	△ 411	△ 71
税金等調整前当期純利益		12,181	△ 3,477	15,658
法人税、住民税及び事業税	(△)	3,781	△ 812	4,593
法人税等調整額	(△)	△ 98	7	△ 105
法人税等合計	(△)	3,682	△ 804	4,487
当期純利益		8,498	△ 2,672	11,170
非支配株主に帰属する当期純利益	(△)	—	△ 9	9
親会社株主に帰属する当期純利益		8,498	△ 2,662	11,160
実質与信費用(⑩-⑭+⑱)	(△)	5,767	2,365	3,402
(連結対象会社数)				
連結子会社数		6	1	5
持分法適用会社数		—	—	—



**2. 業務純益【単体】**

(百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,886	△ 300	16,187
職員一人当たり(千円)	12,183	△ 221	12,404
(2) 業務純益	14,843	△ 1,076	15,920
職員一人当たり(千円)	11,383	△ 816	12,199

(注) なお、職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

**3. 利鞘【単体】**

(全店分)

(%)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.13	△ 0.15	1.28
(イ) 貸出金利回(a)	1.17	△ 0.06	1.23
(ロ) 有価証券利回	1.53	△ 0.14	1.67
(2) 資金調達原価(B)	0.87	△ 0.15	1.02
(イ) 預金等利回(b)	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.07	△ 0.56	0.63
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.15	△ 0.05	1.20
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.26	0.00	0.26

(国内業務部門分)

(%)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月比	
(1) 資金運用利回(A)	1.03	△ 0.13	1.16
(イ) 貸出金利回(a)	1.16	△ 0.05	1.21
(ロ) 有価証券利回	1.35	△ 0.16	1.51
(2) 資金調達原価(B)	0.85	△ 0.08	0.93
(イ) 預金等利回(b)	0.00	△ 0.01	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.16	△ 0.04	1.20
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.18	△ 0.05	0.23

**4. 有価証券関係損益【単体】**

(百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 187	△ 595	408
売却益	168	△ 276	445
償還益	—	△ 60	60
売却損	356	259	96
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	1,895	△ 5	1,901
売却益	3,573	663	2,910
売却損	1,264	440	823
償却	413	227	185

## 5. 有価証券の評価損益

## 【単体】

(百万円)

	2021年3月末					2020年9月末			2020年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2020年 9月末比	2020年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	104,634	17,248	46,570	109,499	4,865	87,385	94,303	6,917	58,063	74,099	16,035
株式	77,300	11,856	28,308	77,699	398	65,444	67,344	1,900	48,992	51,805	2,812
債券	6,330	△ 1,680	△ 2,138	8,092	1,762	8,010	9,641	1,631	8,468	10,340	1,872
その他	21,003	7,072	20,400	23,707	2,703	13,930	17,316	3,386	602	11,953	11,350
合計	104,634	17,248	46,570	109,499	4,865	87,385	94,303	6,917	58,063	74,099	16,035
株式	77,300	11,856	28,308	77,699	398	65,444	67,344	1,900	48,992	51,805	2,812
債券	6,330	△ 1,680	△ 2,138	8,092	1,762	8,010	9,641	1,631	8,468	10,340	1,872
その他	21,003	7,072	20,400	23,707	2,703	13,930	17,316	3,386	602	11,953	11,350

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。

## 【連結】

(百万円)

	2021年3月末					2020年9月末			2020年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2020年 9月末比	2020年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	106,806	17,239	46,992	111,671	4,865	89,567	96,485	6,917	59,814	75,849	16,035
株式	79,473	11,846	28,730	79,871	398	67,626	69,526	1,900	50,743	53,555	2,812
債券	6,330	△ 1,680	△ 2,138	8,092	1,762	8,010	9,641	1,631	8,468	10,340	1,872
その他	21,003	7,072	20,400	23,707	2,703	13,930	17,316	3,386	602	11,953	11,350
合計	106,806	17,239	46,992	111,671	4,865	89,567	96,485	6,917	59,814	75,849	16,035
株式	79,473	11,846	28,730	79,871	398	67,626	69,526	1,900	50,743	53,555	2,812
債券	6,330	△ 1,680	△ 2,138	8,092	1,762	8,010	9,641	1,631	8,468	10,340	1,872
その他	21,003	7,072	20,400	23,707	2,703	13,930	17,316	3,386	602	11,953	11,350

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。

## 6. 自己資本比率(バーゼルⅢ・国内基準)

## 【単体】

(百万円)

	2021年3月末		2020年9月末 2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
	2020年9月末比	2020年3月末比			
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)	10.86%	0.18	0.61	10.68%	10.25%
(2) 単体における自己資本の額	204,667	4,512	6,759	200,154	197,908
(3) リスク・アセットの額	1,883,669	10,341	△46,705	1,873,328	1,930,374
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	75,346	413	△1,868	74,933	77,214

## 【連結】

(百万円)

	2021年3月末		2020年9月末 2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
	2020年9月末比	2020年3月末比			
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	11.22%	0.18	0.65	11.04%	10.57%
(2) 連結における自己資本の額	214,157	4,519	7,295	209,637	206,861
(3) リスク・アセットの額	1,908,488	9,783	△47,193	1,898,704	1,955,681
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	76,339	391	△1,887	75,948	78,227

## 7. ROE、ROA、OHR

## ①ROE 【単体】

(%)

	2021年3月期		2020年3月期 2020年3月期比	2020年3月期
	2020年3月期比	2020年3月期比		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	6.01	△0.38		6.39
業務純益ベース	5.62	△0.66		6.28
コア業務純益ベース	6.08	△0.15		6.23
当期純利益ベース	3.14	△1.21		4.35

## ②ROA 【単体】

(%)

	2021年3月期		2020年3月期 2020年3月期比	2020年3月期
	2020年3月期比	2020年3月期比		
コア業務純益ベース	0.44	△0.03		0.47
当期純利益ベース	0.23	△0.10		0.33

## ③OHR 【単体】

(%)

	2021年3月期		2020年3月期 2020年3月期比	2020年3月期
	2020年3月期比	2020年3月期比		
OHR	62.52	0.15		62.37
修正OHR	62.25	△0.72		62.97

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券損益)

## II. 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(百万円)

	2021年3月末	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
		2020年9月末比	2020年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,030	△ 288	△ 1,433	1,319	2,464
	延滞債権額	37,462	3,411	2,333	34,051	35,129
	3カ月以上延滞債権額	741	136	359	604	381
	貸出条件緩和債権額	6,744	2	271	6,742	6,473
	合計	45,979	3,261	1,531	42,717	44,448

部分直接償却実施額	19,429	△ 683	△ 194	20,112	19,623
-----------	--------	-------	-------	--------	--------

貸出金残高(未残)	2,084,214	58,206	123,667	2,026,008	1,960,547
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(% )

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.02	△ 0.08	0.07	0.13
	延滞債権額	1.80	0.12	0.01	1.68	1.79
	3カ月以上延滞債権額	0.04	0.01	0.02	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.32	△ 0.01	△ 0.01	0.33	0.33
	合計	2.21	0.10	△ 0.06	2.11	2.27

## 【連結】

(百万円)

	2021年3月末	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
		2020年9月末比	2020年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,265	△ 402	△ 1,449	1,668	2,715
	延滞債権額	38,274	3,261	2,250	35,013	36,024
	3カ月以上延滞債権額	741	136	359	604	381
	貸出条件緩和債権額	6,744	2	271	6,742	6,473
	合計	47,026	2,997	1,431	44,028	45,594

部分直接償却実施額	19,429	△ 683	△ 194	20,112	19,623
-----------	--------	-------	-------	--------	--------

貸出金残高(未残)(注)	2,116,102	58,597	124,438	2,057,505	1,991,664
--------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(注)リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

(% )

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.02	△ 0.08	0.08	0.14
	延滞債権額	1.81	0.11	0.00	1.70	1.81
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.00	0.01	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.32	△ 0.01	0.00	0.33	0.32
	合計	2.22	0.08	△ 0.07	2.14	2.29

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(百万円)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
貸倒引当金	15,667	1,657	1,292	14,009	14,374
一般貸倒引当金	5,024	769	1,043	4,255	3,981
個別貸倒引当金	10,642	888	249	9,754	10,393

## 【連結】

(百万円)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
貸倒引当金	18,337	1,337	1,163	17,000	17,174
一般貸倒引当金	5,555	706	1,047	4,848	4,508
個別貸倒引当金	12,781	630	115	12,151	12,666

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(百万円、%)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
リスク管理債権	45,979	3,261	1,531	42,717	44,448
貸倒引当金(一般+個別)	10,635	1,599	806	9,036	9,828
担保保証等	27,598	1,317	505	26,281	27,093
引当率	23.13	1.98	1.02	21.15	22.11
保全率	83.15	0.48	0.09	82.67	83.06

(注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

保全率 = (貸倒引当金 + 担保・保証等) / リスク管理債権

## 【連結】

(百万円、%)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
リスク管理債権	47,026	2,997	1,431	44,028	45,594
貸倒引当金(一般+個別)	12,776	1,341	667	11,434	12,108
担保保証等	26,504	1,310	544	25,194	25,960
引当率	27.16	1.19	0.61	25.97	26.55
保全率	83.52	0.33	0.03	83.19	83.49

(注) 引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

保全率 = (貸倒引当金 + 担保・保証等) / リスク管理債権

## 4. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
	2020年9月末比	2020年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,487	2,078	2,084	13,409
危険債権	23,450	1,069	△ 1,160	22,381
要管理債権	7,485	138	630	7,346
合計 (A)	46,423	3,286	1,555	43,137
正常債権	2,067,425	54,894	123,326	2,012,530
総与信残高	2,113,849	58,181	124,882	2,055,668

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上しております。

(%)

総与信残高比	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
	2020年9月末比	2020年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.73	0.08	0.65	0.67
危険債権	1.11	0.02	1.09	1.24
要管理債権	0.36	0.00	0.36	0.35
合計	2.20	0.10	2.10	2.26

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
	2020年9月末比	2020年3月末比		
保全額 (B)	38,668	2,940	35,727	37,331
貸倒引当金	10,719	1,594	9,125	9,922
担保保証等	27,948	1,346	26,602	27,409

(%)

保全率 (B) / (A)	83.29	0.47	82.82	83.20
---------------	-------	------	-------	-------

## (参考) 金融再生法開示債権の保全内訳

## 【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,487	12,599	2,887	2,887	100.00
危険債権	23,450	12,382	11,068	7,174	83.39
要管理債権	7,485	2,966	4,519	657	48.41
合計	46,423	27,948	18,475	10,719	83.29

## 6. 自己査定結果

## ①自己査定結果 (債務者区分)

## 【単体】

(百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
	2020年9月末比	2020年3月末比		
破綻先①	1,054	△ 292	△ 1,435	2,489
実質破綻先②	14,433	2,370	3,520	10,912
破綻懸念先③	23,450	1,069	△ 1,160	24,610
要注意先④	227,369	19,746	52,337	175,032
うち要管理先債権	10,184	129	1,029	9,155
小計	266,307	22,894	53,262	213,045
正常先⑤	1,847,541	35,286	71,620	1,775,921
総与信額				
① ②+③+④+⑤	2,113,849	58,181	124,882	1,988,967

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

## ②自己査定結果 (分類区分)

## 【単体】

(百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
	2020年9月末比	2020年3月末比		
総与信額	2,113,849	58,181	124,882	1,988,967
非分類額	1,955,414	48,526	105,220	1,850,194
分類額合計	158,434	9,654	19,661	138,772
Ⅱ分類	154,540	9,348	19,787	134,753
Ⅲ分類	3,893	306	△ 125	4,019
Ⅳ分類	—	—	—	—

(注) 1. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

2. 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類 (Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

## 7. 不良債権の状況 【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

(億円、%)

自己査定結果 (債務者区分別)						金融再生法開示債権					リスク管理債権	
対象: 貸出金等与信関連債権						対象: 貸出金等与信関連債権					対象: 貸出金	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	担保保 証によ る保全 額	引当額	保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破 綻 先	10	1	9	—	—	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権	154	125	28	100.00	破綻先債権	10
実質破綻先	144	84	59	—	—						貸出金以外	0
破綻懸念先	234	146	48	38		危険債権	234	123	71	83.39	延滞債権	141
											貸出金以外	2
要 注 意 先	要管理先	101	21	80		要管理債権	74	29	6	48.41	延滞債権	233
	要管理先 以外の要 注意先	2,171	824	1,347		小 計	464	279	107	83.29	貸出金以外	1
正 常 先	18,475	18,475				正常債権	20,674				3 カ月以上 延滞債権	7
合 計	21,138	19,554	1,545	38	—						貸出条件 緩和債権	67
						合 計	21,138				合 計	459
											貸出金に占める リスク管理債権 の割合	2.21%
											総与信に占める金融再 生法開示基準による不 良債権の割合	2.20%

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息  
 2. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。  
 3. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。  
 4. 部分直接償却額 Ⅳ分類額 194 億円



## 8. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
		2020年9月末比			2020年3月末比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2,084,214	58,206	123,667	2,026,008	1,960,547
製造業	288,788	4,553	16,890	284,235	271,898
農業, 林業	8,267	△ 181	△ 945	8,448	9,212
漁業	1,222	△ 104	214	1,326	1,008
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,051	121	247	930	804
建設業	88,451	8,503	18,657	79,948	69,794
電気・ガス・熱供給・水道業	57,322	1,079	5,745	56,243	51,577
情報通信業	13,616	1,122	1,527	12,494	12,089
運輸業, 郵便業	122,726	2,519	13,483	120,207	109,243
卸売業, 小売業	269,902	6,049	20,383	263,853	249,519
金融業, 保険業	63,395	785	5,415	62,610	57,980
不動産業, 物品賃貸業	304,144	9,534	5,593	294,610	298,551
各種サービス業	308,687	4,265	26,777	304,422	281,910
地方公共団体	183,865	9,689	4,040	174,176	179,825
その他	351,366	2,769	△ 1,626	348,597	352,992
国内店名義現地貸	21,403	7,505	7,269	13,898	14,134

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

## 構成比

(%)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00		100.00	100.00
製造業	13.86	△ 0.17	14.03	13.87
農業, 林業	0.40	△ 0.02	0.42	0.47
漁業	0.06	△ 0.00	0.06	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.05	0.01	0.04	0.04
建設業	4.24	0.29	3.95	3.56
電気・ガス・熱供給・水道業	2.75	△ 0.03	2.78	2.63
情報通信業	0.65	0.03	0.62	0.62
運輸業, 郵便業	5.89	△ 0.04	5.93	5.57
卸売業, 小売業	12.95	△ 0.07	13.02	12.73
金融業, 保険業	3.04	△ 0.05	3.09	2.96
不動産業, 物品賃貸業	14.59	0.05	14.54	15.23
各種サービス業	14.81	△ 0.21	15.02	14.38
地方公共団体	8.82	0.22	8.60	9.17
その他	16.86	△ 0.35	17.21	18.00
国内店名義現地貸	1.03	0.34	0.69	0.72

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
	2020年9月末比	2020年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	45,979	3,261	42,717	44,448
製造業	9,026	108	8,918	8,469
農業, 林業	638	△ 11	650	668
漁業	22	0	22	23
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,433	863	2,570	2,634
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	20
情報通信業	241	△ 30	272	329
運輸業, 郵便業	2,098	△ 362	2,461	2,355
卸売業, 小売業	11,224	1,224	9,999	10,715
金融業, 保険業	12	△ 0	12	13
不動産業, 物品賃貸業	6,345	623	5,721	6,119
各種サービス業	9,787	604	9,182	10,017
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,147	241	2,905	3,082
国内店名義現地貸	—	—	—	—

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学术研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

## 構成比

(%)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
	2020年9月末比	2020年3月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2.21	0.10	2.11	2.27
製造業	0.43	△ 0.01	0.44	0.43
農業, 林業	0.03	△ 0.00	0.03	0.03
漁業	0.00	△ 0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0.17	0.04	0.13	0.14
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	0.00
情報通信業	0.01	△ 0.01	0.02	0.02
運輸業, 郵便業	0.10	△ 0.02	0.12	0.12
卸売業, 小売業	0.54	0.04	0.50	0.55
金融業, 保険業	0.00	△ 0.00	0.00	0.00
不動産業, 物品賃貸業	0.31	0.03	0.28	0.31
各種サービス業	0.47	0.02	0.45	0.51
地方公共団体	—	—	—	—
その他	0.15	0.01	0.14	0.16
国内店名義現地貸	—	—	—	—

(注) 構成比は貸出金(国内店)に占める割合であります。

## ③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
消費者ローン残高	315,263	4,390	5,702	310,872	309,560
住宅ローン残高	290,724	4,525	7,047	286,199	283,676
その他ローン残高	24,538	△ 135	△ 1,344	24,673	25,883

## ④中小企業等貸出金比率【単体】

(百万円、%)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
中小企業等貸出金	1,736,641	43,441	112,126	1,693,200	1,624,515
中小企業等貸出金比率	83.32	△ 0.25	0.46	83.57	82.86

## 9. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
総預金(末残)	3,227,315	103,262	273,534	3,124,053	2,953,780
(平残)	3,092,842	54,818	155,842	3,038,023	2,936,999
貸出金(末残)	2,084,214	58,206	123,667	2,026,008	1,960,547
(平残)	2,016,250	23,234	105,806	1,993,016	1,910,444

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

## Ⅲ. 2022年3月期業績予想

## ①第2四半期【単体】

(億円)

	2022年3月期		2021年3月期
	第2四半期予想	増減	
経常収益	245	8	237
経常利益	48	△ 7	55
中間純利益	33	△ 3	36
コア業務純益	72	4	68

## ②通期【単体】

(億円)

	2022年3月期		2021年3月期
	予想	増減	
経常収益	504	3	501
経常利益	123	3	120
当期純利益	87	5	82
コア業務純益	167	7	160

(このページに記載はありません)

# 2021年3月期 決算概要

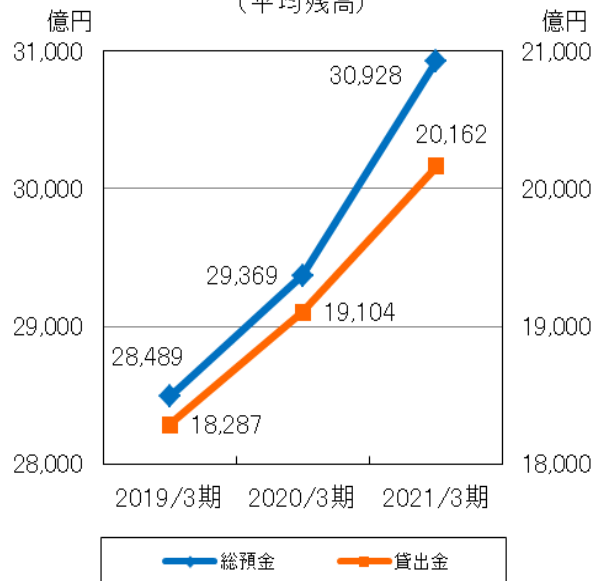
2021年5月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

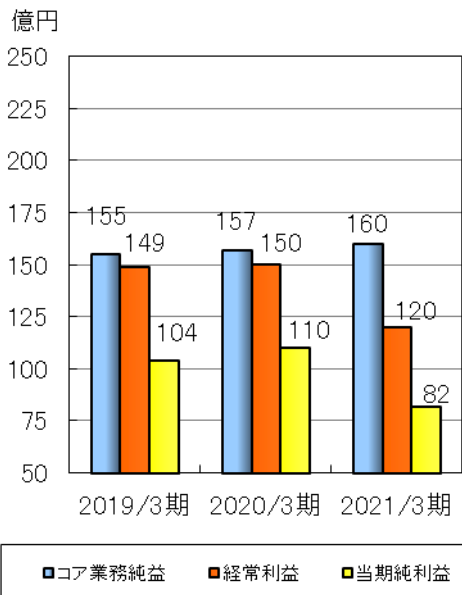
〈概況〉2020年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、企業収益や雇用・所得環境の低迷等から景況感が悪化するなど厳しい状況が続きました。こうした中、2020年度決算につきましては、コア業務純益は資金利益の増益などから前年度比増益となりましたが、与信費用の増加や有価証券関係損益の減益などから、経常利益、当期純利益は、それぞれ前年度比減益となりました。また、同感染症の影響を受けられたお客さまへの迅速かつきめ細やかな対応により、預金および貸出金が引続き順調に増加しました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および法人預金などが順調に推移し、前年度比1,558億円（同5.3%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関西・関東・中四国地区において堅調に推移したことから、同1,058億円（同5.5%）増加しました。
- コア業務純益は、外貨調達費用の減少および貸出金残高の増加による貸出金利息の増収などにより資金利益が増益となったことや、経費が減少したことなどから、同2億円増益の160億円となりました。
- 経常利益および当期純利益は、与信費用の増加および有価証券関係損益の減益などにより、それぞれ同30億円減益の120億円、同27億円減益の82億円となりました。
- 連結自己資本比率（国内基準）は、健全性の高い保有資産の増加や内部留保の充実を受け、同0.65ポイント上昇し、11.22%と、引続き高い水準となりました。

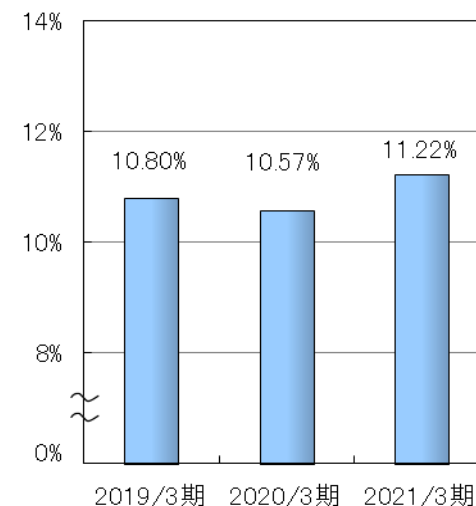
総預金（含譲渡性預金）と貸出金  
（平均残高）



利益



自己資本比率（連結）



# 損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/3比
経常収益	1	52,308	52,251	50,152	△ 2,098
業務粗利益	2	40,729	43,028	42,396	△ 632
[コア業務粗利益]	3	[ 41,491 ]	[ 42,620 ]	[ 42,583 ]	[ △ 36 ]
資金利益	4	34,528	35,727	36,128	400
役務取引等利益	5	6,101	6,242	5,660	△ 581
その他業務利益	6	100	1,059	607	△ 451
うち国債等債券関係損益	7	△ 762	408	△ 187	△ 595
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	25,921	26,841	26,509	△ 331
人件費	(△) 9	13,212	13,005	12,693	△ 311
物件費	(△) 10	11,127	11,897	12,113	216
税金	(△) 11	1,582	1,938	1,702	△ 236
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	14,807	16,187	15,886	△ 300
コア業務純益	13	15,569	15,779	16,074	294
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	14,755	14,101	15,524	1,423
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	108	267	1,043	775
業務純益	16	14,698	15,920	14,843	△ 1,076
臨時損益	17	276	△ 843	△ 2,829	△ 1,986
うち不良債権処理額	(△) 18	4,127	3,593	5,067	1,474
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 19	3,739	3,344	4,703	1,359
うち償却債権取立益	20	1,074	778	465	△ 313
うち株式等関係損益	21	3,068	1,901	1,895	△ 5
経常利益	22	14,974	15,076	12,014	△ 3,062
特別損益	23	△ 389	△ 27	△ 461	△ 433
当期純利益	24	10,427	11,018	8,298	△ 2,720
与信費用 (15+18)	(△) 25	4,235	3,860	6,110	2,249
実質与信費用 (15+18-20)	(△) 26	3,161	3,081	5,645	2,563
コア業務純益ROA		0.47%	0.47%	0.44%	△ 0.03%
当期純利益ROA		0.31%	0.33%	0.23%	△ 0.10%
当期純利益ROE		3.98%	4.35%	3.14%	△ 1.21%

□業務粗利益(左表2)は前年度比6億円減益  
コア業務粗利益(左表3)は前年度とほぼ同水準

- 資金利益・・・有価証券利息配当金が減収となったものの、外貨調達費用の減少および貸出金残高の増加による貸出金利息の増収などから、同4億円の増益。
- 役務取引等利益・・・投資信託の販売は増加したものの、利回り低下などにより個人年金保険等の販売が減少したことなどから、同5億円の減益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益などにより、同4億円の減益。

□コア業務純益(左表13)は前年度比2億円増益

- 経費は、前年度に実施した設備投資に伴う減価償却費が増加したものの、人件費や税金が減少したことから、同3億円の減少。

□実質与信費用(左表26)は前年度比25億円増加

- 一般貸倒引当金繰入額は、貸出金残高の増加などから、同7億円の増加。
- 個別貸倒引当金繰入額は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による予防的な引当て強化を実施したことから、同13億円の増加。
- 償却債権取立益は、同3億円の減少。

□経常利益(左表22)は前年度比30億円の減益、  
当期純利益(左表24)は同27億円の減益

- 経常利益は、上記の要因に加え有価証券関係損益が同6億円の減益となったことなどから、同30億円の減益。
- 当期純利益は、店舗の移転に伴う減損損失を計上したことなどから同27億円の減益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

# 《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったことなどから業績予想（第2四半期決算短信公表時）を11億円上回りました。  
内訳は以下のとおりです。
  - 資金利益は、貸出金利息が計画比伸び悩んだものの、有価証券利息配当金が増収となったことなどから、同13億円上回る。
  - 役務取引等利益は、法人役務収益が計画比伸び悩んだことなどから、同2億円下回る。
- コア業務純益は、上記要因のほか、人件費を中心に経費が減少したことなどから、同14億円上回りました。
- 実質与信費用は、予防的な引当て強化を実施したことなどから、同4億円上回りました。
- 有価証券関係損益が計画を上回ったことなどから、経常利益は同16億円、当期純利益は同12億円上回りました。

## 《参考》業績予想との比較

【単体】

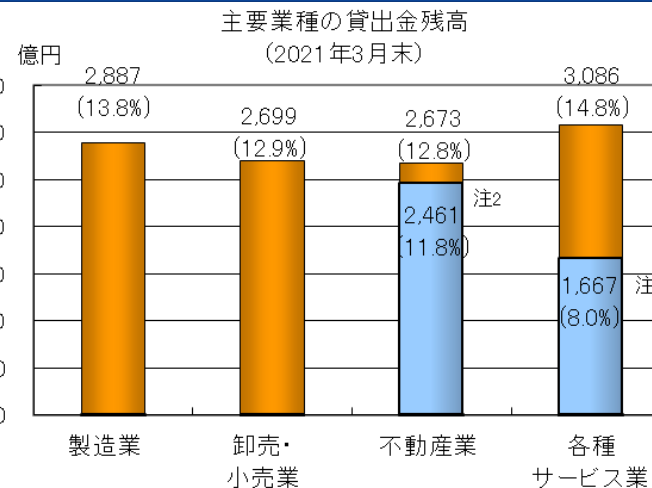
（単位：億円）

		2021/3期予想	2021/3期実績	比較	増減率
経常収益		481	501	20	4.1%
業務粗利益		414	423	9	2.1%
[コア業務粗利益]		[ 414 ]	[ 425 ]	[ 11 ]	[ 2.6% ]
資金利益		348	361	13	3.7%
役務取引等利益		58	56	△ 2	△ 3.4%
その他業務利益		7	6	△ 1	△ 14.2%
うち国債等債券関係損益		0	△ 1	△ 1	-
経費	(△)	268	265	△ 3	△ 1.1%
コア業務純益		146	160	14	9.5%
業務純益		138	148	10	7.2%
経常利益		104	120	16	15.3%
特別損益		△ 3	△ 4	△ 1	-
当期純利益		70	82	12	17.1%
有価証券関係損益		13	17	4	30.7%
実質与信費用合計		52	56	4	7.6%



# 貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比1,058億円（同5.5%）増加し、2兆162億円となり、通期で初めて2兆円を上回りました。
- 一般貸出は、新型コロナウイルス感染症への対応として資金繰り支援に全力で取組んだほか、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同1,116億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同125億円の減少となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に取組んだことなどから順調に推移し、同66億円の増加となりました。



(注1) ( )内は貸出金全体に対する構成比です。  
 (注2) 不動産業のうち、2,461億円(11.8%)は不動産貸付・管理業です。  
 (注3) 各種サービス業のうち、1,667億円(8.0%)は医療福祉業です。

## 【貸出金残高の推移】

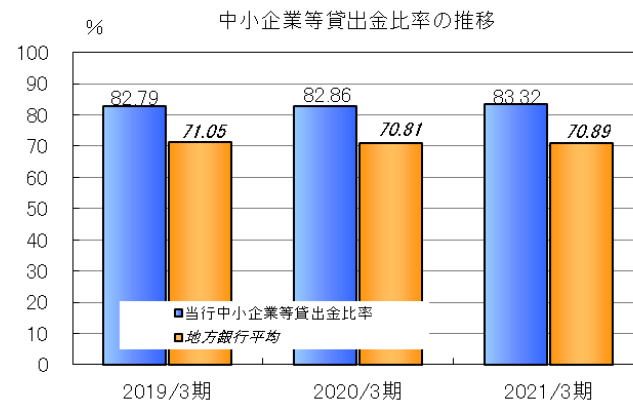
(単位: 億円)

平均残高	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
貸出金	18,202	18,883	19,930	18,287	19,104	20,162	232 ( 1.16%)	1,058 ( 5.53%)
一般貸出	13,200	13,910	14,986	13,340	14,131	15,248	261	1,116
地方公共団体等	2,099	1,945	1,843	2,019	1,925	1,799	△ 44	△ 125
個人ローン	2,902	3,027	3,099	2,928	3,047	3,114	15	66
うち住宅ローン	2,662	2,774	2,847	2,685	2,793	2,865	18	72
個人ローン比率	15.9%	16.0%	15.5%	16.0%	15.9%	15.4%	△ 0.1%	△ 0.5%

期末残高	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
貸出金	18,371	19,197	20,260	18,964	19,605	20,842	582	1,236
一般貸出	13,494	14,236	15,400	13,972	14,622	15,762	361	1,139
地方公共団体等	1,949	1,904	1,750	1,987	1,886	1,927	176	40
個人ローン	2,928	3,056	3,108	3,004	3,095	3,152	43	57

# 貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、新型コロナウイルス感染症への対応として資金繰り支援に全力で取り組むなど、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年度比358億円増加したのをはじめ、関西地区、関東地区、中四国地区もそれぞれ同298億円、同228億円、同172億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、同0.46ポイント上昇の83.32%と引き続き高い水準を維持しています。



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均  
 (注2)地方銀行平均の2021/3期は、2020/9期の数値を使用

(単位: 億円)

## 【貸出金の地区別残高】

平均残高	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
貸出金	18,202	18,883	19,930	18,287	19,104	20,162	232	1,058
うち徳島県内	10,632	10,990	11,362	10,655	11,078	11,436	73	358
うち関西地区	3,859	3,959	4,242	3,878	4,022	4,320	78	298
うち関東地区	2,232	2,346	2,527	2,257	2,359	2,588	61	228

期末残高	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
貸出金	18,371	19,197	20,260	18,964	19,605	20,842	582	1,236
うち徳島県内	10,688	11,096	11,436	11,045	11,293	11,817	381	524
うち関西地区	3,927	4,084	4,371	3,987	4,165	4,487	115	321
うち関東地区	2,248	2,345	2,615	2,349	2,405	2,686	71	281

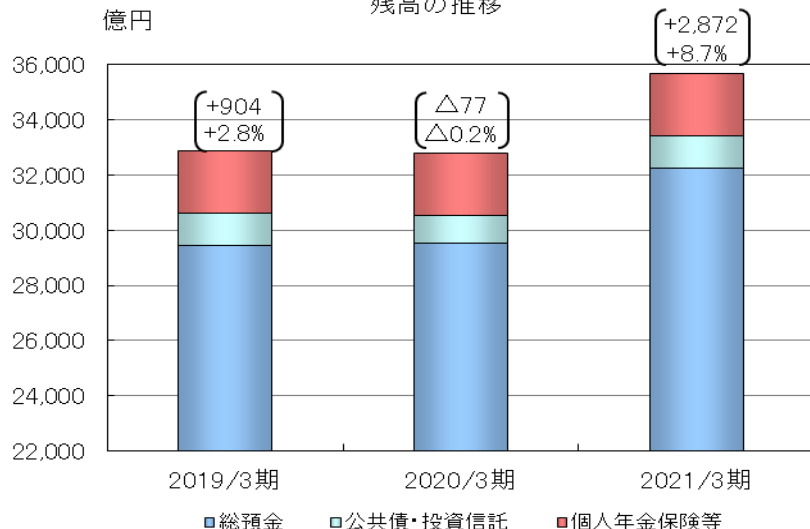
## 《参考》

期末残高	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
中小企業等貸出金残高	15,223	15,785	16,932	15,702	16,245	17,366	434	1,121
信用保証協会付融資残高	1,049	1,038	2,185	1,046	1,068	2,619	434	1,551

# 預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および法人預金などが順調に推移したことから、前年度比1,558億円（同5.3%）増加し、3兆928億円となり、通期で初めて3兆円を上回りました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充させるなど、販売体制の強化に努めた結果、投資信託の販売額は同5億円増加し299億円となりました。一方、個人年金保険等の販売額は、同58億円減少し142億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同2,872億円増加し、3兆5,680億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、同357億円増加し、3,274億円となりました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）  
残高の推移  
億円



(注1) ( )内上段は前年度比増減額、下段は同増減率。

(注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険を集計したもので、期末残高ベース。

【預金残高の推移】

(単位:億円)

平均残高	2019/9期	2020/9期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
預金 (A)	27,191	28,756	27,314	29,350	593	2,036
譲渡性預金(B)	2,153	1,623	2,055	1,578	△ 45	△ 477
総 預 金 (A+B)	29,344	30,380	29,369	30,928	548	1,558
うち個人預金	18,597	19,299	18,711	19,570	270	858
うち法人預金	8,090	8,363	7,978	8,701	338	723
うち公金預金	2,203	2,213	2,206	2,165	△ 48	△ 41

期末残高	2019/9期	2020/9期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
預金 (A)	27,608	29,699	27,746	30,944	1,244	3,198
譲渡性預金(B)	2,005	1,540	1,791	1,328	△ 212	△ 463
総 預 金 (C)(A+B)	29,614	31,240	29,537	32,273	1,032	2,735
うち個人預金	18,631	19,562	18,867	20,104	542	1,237
うち法人預金	7,982	8,762	7,947	9,165	403	1,218
うち公金預金	2,262	2,292	1,992	2,287	△ 5	295

【金融商品販売額等の推移】

(単位:億円)

	2019/9期	2020/9期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
金融商品販売額	225	187	495	441	-	△ 53
投資信託	114	118	294	299	-	5
個人年金保険等	111	69	200	142	-	△ 58
金融商品販売による手数料収入	11	9	22	19	-	△ 2

【預かり資産残高の推移】

(単位:億円)

	2019/9期	2020/9期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
公共債	349	315	310	338	22	28
投資信託	793	795	703	825	30	122
個人年金保険等	2,280	2,241	2,256	2,242	0	△ 13
合 計 (D)	3,423	3,353	3,270	3,407	53	136
総預かり資産残高 (C+D)	33,038	34,593	32,808	35,680	1,086	2,872
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	2,817	3,164	2,916	3,274	109	357

- 有価証券残高（期末残高）は、株価の上昇による株式の増加を主因として、前年度比53億円増加し、1兆109億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、株式を中心に上昇したことなどから同465億円増加し、1,046億円の評価益となりました。（株式+283億円、債券△21億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）+204億円）

## 【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
有価証券合計	10,771	10,470	9,960	10,591	10,055	10,109	149	53
国債	3,062	2,771	2,100	2,863	2,412	1,873	△ 227	△ 538
地方債	1,773	1,811	1,837	1,964	1,868	1,667	△ 170	△ 201
社債	1,339	1,279	1,458	1,271	1,338	1,567	108	229
株式	1,561	1,366	1,332	1,409	1,186	1,452	120	265
その他	3,034	3,240	3,231	3,083	3,249	3,548	317	298
うち外国証券	1,817	1,914	2,008	1,769	1,975	2,226	217	251
うち投資信託	1,217	1,326	1,222	1,313	1,274	1,322	99	47

## 《参考》平均残高

有価証券合計	9,672	9,559	9,311	9,682	9,562	9,277	△ 33	△ 284
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	-------

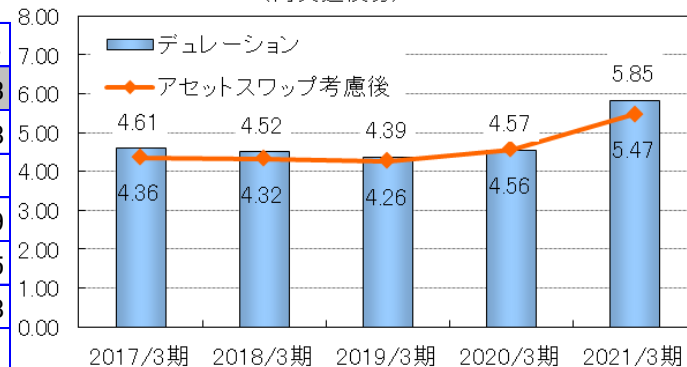
## 【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
有価証券合計	1,012	985	873	937	580	1,046	172	465
株式	865	671	654	708	489	773	118	283
債券	117	145	80	144	84	63	△ 16	△ 21
その他	29	168	139	83	6	210	70	204
うち外国証券	△ 32	56	106	17	55	66	△ 39	11
うち投資信託	61	111	33	66	△ 49	143	110	192

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

年 デュレーションの推移  
（円貨建債券）

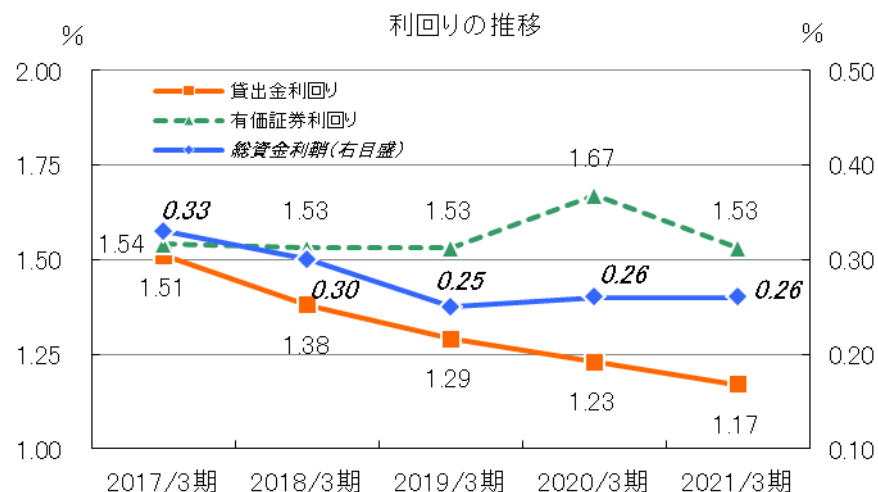


（注）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。グラフの様に円貨建債券のデュレーションは長くなっていますが、円貨建債券残高（期末残高）は減少しており、金利リスク量自体に大きな変化はありません。なお、外貨建債券のデュレーションは3.90年となっております。

# 利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、マイナス金利政策の継続や競争の激化などにより、前年度比0.06ポイント低下し、1.17%となりました。
- 有価証券利回りは、投資信託解約益の減益や株式の配当金が減収となったことなどから、同0.14ポイント低下し、1.53%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.15ポイント低下し、1.13%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達費用の減少などにより、同0.15ポイント低下し、0.87%となりました。この結果、総資金利鞘は、前年度とほぼ同水準の0.26%となりました。



## 【利回り】

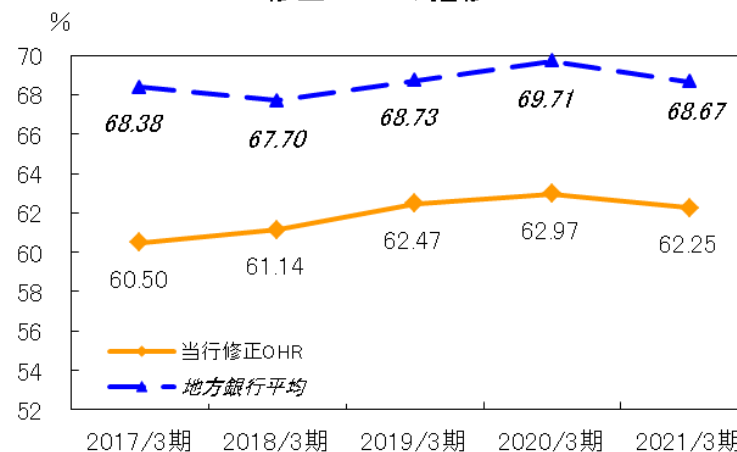
(単位: %)

	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
資金運用利回り (A)	1.27	1.25	1.13	1.28	1.28	1.13	0.00	△ 0.15
貸出金利回り (a)	1.30	1.24	1.18	1.29	1.23	1.17	△ 0.01	△ 0.06
有価証券利回り	1.50	1.56	1.41	1.53	1.67	1.53	0.12	△ 0.14
資金調達原価 (B)	1.05	1.05	0.94	1.03	1.02	0.87	△ 0.07	△ 0.15
預金等利回り (b)	0.02	0.03	0.02	0.02	0.03	0.02	0.00	△ 0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.28	1.21	1.16	1.27	1.20	1.15	△ 0.01	△ 0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	0.20	0.19	0.25	0.26	0.26	0.07	0.00

- 経費は、人件費および税金を中心に、前年度比3億円減少し、265億円となりました。
  - 人件費は、賞与が減少したことなどから、同3億円減少。
  - 物件費は、前年度に実施した設備投資（本店営業部および新営業店端末）に伴う減価償却費が増加したことなどから、同2億円増加。
  - 税金は、今年度の設備投資の減少に伴い消費税が減少したことなどから、同2億円減少。
- 経費率（修正OHR<sup>(注)</sup>）は、経費が減少したことから、同0.72ポイント改善し、62.25%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース  
 (注2)地方銀行平均の2021/3期は、2020/9期の数値を使用

## 【経費と修正OHR】

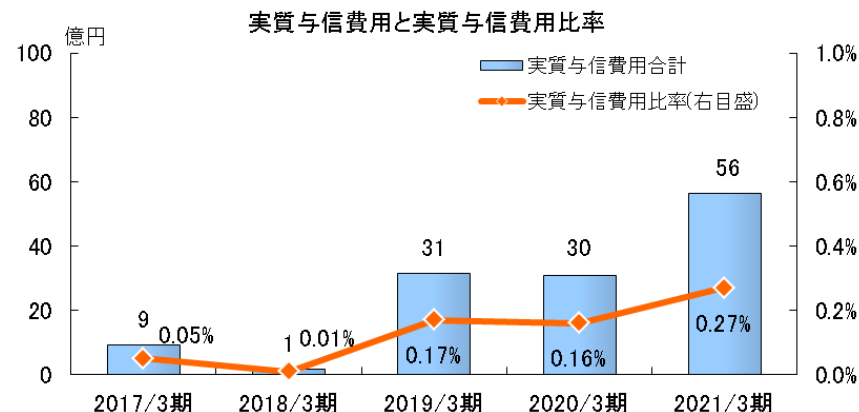
(単位: 億円)

	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/3比
経費	132	137	136	259	268	265	△ 3
人件費	67	66	65	132	130	126	△ 3
物件費	56	59	60	111	118	121	2
税金	8	11	10	15	19	17	△ 2

	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/3比
修正OHR	64.04%	66.33%	66.67%	62.47%	62.97%	62.25%	△ 0.72%
修正人件費OHR	32.58%	32.31%	32.03%	31.84%	30.51%	29.80%	△ 0.71%
修正物件費OHR	27.14%	28.60%	29.59%	26.81%	27.91%	28.44%	0.53%

# 与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、景況感の悪化を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による予防的な引当て強化を実施したことから、前年度比13億円増加し、47億円となりました。  
 また、一般貸倒引当金繰入額については、貸出金残高の増加などから、同7億円増加し、10億円となりました。  
 この結果、与信費用は同22億円増加し、61億円となりました。
- 償却債権取立益を控除した実質与信費用は、同25億円増加し、56億円となり、実質与信費用比率は、0.27%となりました。



## 【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/3比
個別貸倒引当金繰入額	2,047	1,154	1,595	3,739	3,344	4,703	1,359
貸出金償却	3	7	8	12	17	21	3
偶発損失引当金繰入額	70	22	△ 80	120	81	59	△ 21
債権売却損等	187	49	73	254	150	282	132
不良債権処理額合計 ①	2,309	1,234	1,597	4,127	3,593	5,067	1,474
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 204	207	273	108	267	1,043	775
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—	—	—	—
償却債権取立益 ④	323	437	217	1,074	778	465	△ 313
与信費用合計 ⑤((①)+(②)-(③))	2,104	1,442	1,871	4,235	3,860	6,110	2,249
与信費用比率	0.23%	0.15%	0.18%	0.23%	0.20%	0.30%	0.10%
実質与信費用合計 ⑥((①)+(②)-(③)-(④))	1,781	1,004	1,653	3,161	3,081	5,645	2,563
実質与信費用比率	0.19%	0.10%	0.16%	0.17%	0.16%	0.27%	0.11%

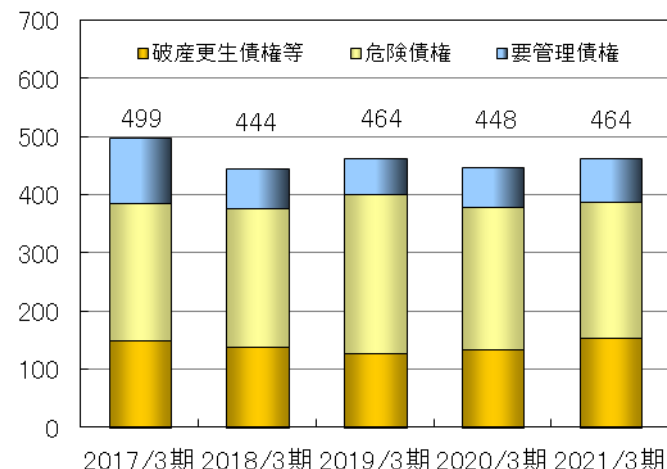
(注1) 与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑥÷期中貸出金平均残高 (同)

# 不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組む中、債務者区分の見直しにより、前年度比15億円増加し、464億円となりました。また、正常債権は大きく増加しました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.06ポイント低下し、2.20%となりました。

金融再生法開示債権の推移  
億円



【金融再生法開示債権の推移】

(単位:百万円)

	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
破産更生債権等	13,045	12,181	13,409	12,736	13,402	15,487	2,078	2,084
危険債権	24,845	26,256	22,381	27,380	24,610	23,450	1,069	△ 1,160
要管理債権	6,240	7,354	7,346	6,314	6,854	7,485	138	630
開示債権合計 (a)	44,132	45,793	43,137	46,431	44,868	46,423	3,286	1,555
正常債権 (b)	1,819,912	1,901,263	2,012,530	1,877,787	1,944,098	2,067,425	54,894	123,326
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.37%	2.35%	2.10%	2.41%	2.26%	2.20%	0.10%	△ 0.06%

貸倒引当金総額 (c)	8,853	9,630	9,125	9,770	9,922	10,719	1,594	797
担保・保証等 (d)	27,145	27,833	26,602	28,803	27,409	27,948	1,346	538
保全率 ((c)+(d))/(a)	81.56%	81.81%	82.82%	83.07%	83.20%	83.29%	0.47%	0.09%

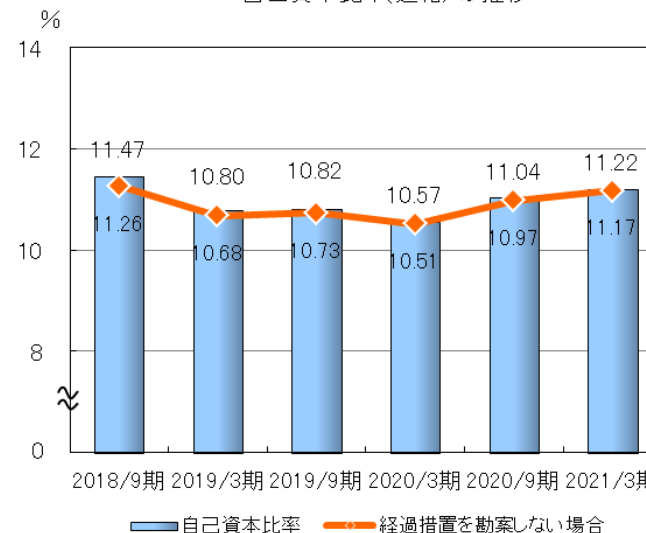


# 自己資本比率の推移

- 自己資本比率（国内基準）は、健全性の高い保有資産の増加や内部留保の充実を受け、連結で11.22%、単体で10.86%と前年度比でそれぞれ0.65ポイント、0.61ポイント上昇し、引続き高い水準を維持しております。
- なお、経過措置<sup>(注)</sup>を勘案しない場合の連結自己資本比率は、11.17%と同0.66ポイント上昇しました。

(注)バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



(連結)バーゼルⅢ基準

(単位: 億円)

	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2020/9比	2020/3比
自己資本(コア資本)の額	1,998	2,047	2,096	2,010	2,068	2,141	45	72
基礎項目の額	2,061	2,127	2,168	2,084	2,141	2,218	49	77
うち普通株式に係る株主資本の額	1,986	2,062	2,114	2,015	2,090	2,152	38	62
調整項目の額	62	79	72	73	72	77	4	4
リスクアセット	17,411	18,920	18,987	18,607	19,556	19,084	97	△ 471
自己資本比率	11.47%	10.82%	11.04%	10.80%	10.57%	11.22%	0.18%	0.65%

(単体)

自己資本比率	11.08%	10.46%	10.68%	10.45%	10.25%	10.86%	0.18%	0.61%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------

- 2021年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念や業種によるばらつきが依然として残るものの、ワクチン接種の進展と各種政策による支援により経済の回復基調が続くもと、役務取引等利益および資金利益の増益などにより、業務粗利益は前年度比31億円増益の454億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
  - 資金利益は、マイナス金利政策の長期化により有価証券利息配当金が減収となるものの、中小企業のお客さまに向けた資金繰り支援を中心に貸出金残高の増強を見込み、同5億円の増益。
  - 役務取引等利益は、野村證券株式会社との包括的業務提携による預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、同23億円の増益。
  - その他業務利益は、国債等債券関係損益の増益などを見込み、同2億円の増益。
  - コア業務粗利益は、同29億円の増益。
- 経費は、上記包括的業務提携に係る人件費およびシステム投資額の増加などにより、同22億円増加の287億円を予想しております。
- コア業務純益は、上記の要因から、同7億円増益の167億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同1億円減少の55億円を予想しております。
- 上記の結果、経常利益は同3億円増益の123億円、また当期純利益は同5億円増益の87億円を予想しております。

## 2021年度業績見通し

【単体】

(単位: 億円)

		2021/3期実績	2021/9期予想	2022/3期予想	増 減
経常収益		501	245	504	3
業務粗利益		423	220	454	31
[コア業務粗利益]		[ 425 ]	[ 220 ]	[ 454 ]	[ 29 ]
資金利益		361	174	366	5
役務取引等利益		56	41	79	23
その他業務利益		6	4	8	2
うち国債等債券関係損益		△ 1	0	0	1
経費	(△)	265	147	287	22
コア業務純益		160	72	167	7
業務純益		148	72	166	18
経常利益		120	48	123	3
特別損益		△ 4	△ 0	△ 1	3
当期(中間)純利益		82	33	87	5
有価証券関係損益		17	6	13	△ 4
実質与信費用合計		56	30	55	△ 1

## 1. お客様の経営をサポートする取組み

- 新型コロナウイルス感染症や鳥インフルエンザの発生により影響を受けたお客様をサポートするため、「休日金融相談窓口」を設置したほか、必要な資金を迅速にご融資する「あわぎん緊急特別融資（新型コロナウイルス感染症対応・鳥インフルエンザ対応）」を取扱い
- 長期的な安定資金である資本の提供および財務内容改善を目的とした「あわぎん成長企業投資事業有限責任組合（あわぎん成長企業ファンド）」により企業支援の取組みを強化
- 大学発ベンチャー企業の創業および経営支援を目的として、「産学連携1号投資事業有限責任組合」を設立（2020年4月）
- 企業経営における重要課題である人材確保に取組むため、有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介業を開始（2020年8月）
- 「あわぎん・オンライン商談会」などをWEB開催したほか、お取引先企業のSDGs経営への取組み支援に向け「SDGs実践ゼミ」を開講

## 2. 新サービス・キャンペーン

- お客様の利便性向上のため、住宅ローンの事前申込み時にパソコン、スマートフォン等による受付サービスを開始
- 「あわぎん冬の資産運用キャンペーン」・「徳島ヴォルティス応援キャンペーン」・「新社会人キャンペーン」などを実施
- メールによる入出金通知サービスや入出金明細照会期間の拡大などai-mo（あわぎんインターネット・モバイルバンキング）の機能追加
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客様に対する住宅ローンおよびその他消費性ローンの融資条件変更手数料を免除
- インターネットバンキングをご利用のお客様に対し、利便性の高い金融サービスを提供するため、API連携を拡大

## 3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- 四国の魅力ある資源を活かした四国創生の実現に向けて地域商社「Shikokuブランド株式会社」を共同設立（2020年4月）
- 四国アライアンスキャピタル株式会社が運営するファンドにおいて、投資実行を行い、お客様の事業承継・成長、再生支援等を実施
- 四国の観光振興のため「四国ツーリズムセミナー」や販売ネットワークづくりに向けた取組みを支援する「オンライン商談会」を開催
- 4行のネットワークを活かして、お客様をつなぐビジネスマッチングを継続して実施

## 4. SDGsへの取組み・資本政策・その他

- 無担保個人ローン・小口事業性融資の商品案内を行う「あわぎんダイレクトバンキングセンター」を開設（2020年4月）
- グループの全職員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に職員の資産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入（2020年5月）
- 野村證券との間で金融商品仲介業務における包括的業務提携に関する最終契約を締結（2020年6月）
- 新たな価値を創造し、地域社会やお客様の持続的な発展に貢献することをめざし、ECモール運営業務（モール名称：Lacyclmall（ラシクルモール））等を営む「阿波銀コネクト株式会社」を設立（2021年1月）

# 地方創生への積極的な取組み

## ■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

### 四国アライアンスでの本業支援への取組み

#### Shikokuブランド 株式会社

- 地域製品のブランディングおよび販路開拓を行う地域商社を設立

#### 四国アライアンスキャピタル 株式会社

- 事業承継等の課題解決を資本と経営の両面からサポートを行うファンド運営会社を設立

#### 商談会、交流会、セミナーの開催・参加

- 地銀フードセレクション
- 四国ツーリズムセミナー
- ネットワーク商談会
- オンライン商談セミナー等



#### その他

- ビジネスプランコンテスト開催
- バイオマス発電事業に対するプロジェクトファイナンス実行
- ネットワークを活用した個別ビジネスマッチング等

### 産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

#### 阿波銀グループ

営業店

本部  
(営業推進部等)

グループ会社  
(阿波銀コンサルティング(株)等)

(公財)徳島経済研究所

地公体

大学

地域経済  
活性化  
支援機構等

マスコミ

### サポート内容

- 企業の競争力の強化
- ビジネスマッチング
- 海外事業支援
- 医療・介護・観光・農業支援等
- 創業・新事業支援
- 経営改善・事業再生支援
- 事業承継・相続・M&A支援

### 徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 大学シーズを産業化するファンドの設立
- 大学産業院との連携



### 観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



### 新事業・事業拡大支援

- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- クラウドファンディングの活用支援
- 新本店営業部スタートアップショップの提供



### 野村證券株式会社との包括的業務提携

- 地方創生推進室に野村證券からの出向者を配置

### その他

- あわぎんサテライトオフィス・相談デスクの設置
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化
- 各種商談会・交流会の開催等

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□この資料は、2020年度および2021年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。